

問1 日本国憲法において定められている内閣の職務のうち、予算に関する記述として適切なものはどれですか。（2022年 栃木県公立入試 類似）

1. 国の予算案を作成して国会に提出する
2. 提出された予算案を審議し、成立させるかどうかを議決する
3. 決算を検査し、その報告書を作成して次年度の予算に反映させる
4. 予算が憲法に違反していないかを判断し、執行を停止する

問2 日本の三審制において、簡易裁判所とともに第一審（最初の裁判）を担当し、全国に50か所設置されている主要な下級裁判所は何ですか。（2025年 岐阜公立入試 類似）

1. 地方裁判所
2. 高等裁判所
3. 家庭裁判所
4. 最高裁判所

問3 国会における予算の議決と、法律案の議決における「衆議院の優越」のルールの違いを説明したものととして、適切なものはどれですか。（2025年 埼玉公立入試 類似）

1. 予算は必ず衆議院から先に審議しなければならないが、法律案はどちらの議院から先に審議を始めてもよい。
2. 予算の議決において両議院の議決が一致しない場合、参議院が議決を受け取ってから90日以内に議決しないと衆議院の議決が優先される。
3. 法律案が衆議院で可決され、参議院でこれと異なる議決がなされた場合、両院協議会を必ず開かなければならない。
4. 条約の承認や予算の議決において参議院が議決を行わない場合、衆議院の議決が国会の議決となるまでの期間は60日と定められている。

問4 日本国憲法において、外交関係を処理し、諸外国や国際機関との間で「条約を締結する」権限を持っている機関はどこですか。（2020年 鹿児島公立入試 類似）

1. 内閣
2. 国会
3. 最高裁判所
4. 衆議院

問5 近代民主政治の成立に影響を与えた思想家について述べた文として、モンテスキューの説明として最も適切なものはどれですか。（2021年 大阪公立入試 類似）

1. フランスの思想家で、『法の精神』を著して立法・行政・司法の独立を主張した。
2. イギリスの思想家で、『市民政府二論（統治二論）』を著して抵抗権を主張した。
3. フランスの思想家で、『社会契約論』を著して直接民主制に近い人民主権を主張した。
4. イギリスの政治家で、ピューリタン革命を指導して共和政を樹立した。

問6 裁判所の種類とその役割に関する説明のうち、地方裁判所の特徴として最も適切なものはどれですか。（2022年 東京都公立入試 類似）

1. 家庭内の紛争や、18歳未満の少年が起こした刑事事件を専門に扱う。
2. 第一審の判決に不服がある場合、控訴を受けて二番目の裁判（控訴審）を行う。
3. 民事・刑事裁判の原則的な第一審を担当し、重大な刑事事件では裁判員制度が実施される。
4. 罰金以下の刑に当たる軽微な事件の第一審を、全国約400か所の窓口で迅速に行う。

問7 地方裁判所での第一審の判決を不服として、高等裁判所へ「控訴」を行い、さらにその判決に不服がある場合に最高裁判所へ「上告」を行うことができる制度があります。このように、三回まで裁判をやり直すことができる「三審制」が採用されている最も大きな理由は何ですか。（2026年 高知公立入試 類似）

1. 慎重に裁判を繰り返すことで、裁判の誤りを防ぎ、国民の人権を十分に守るため
2. 裁判の回数を増やすことで、弁護士や裁判官の雇用を安定させるため
3. 一回の裁判にかかる時間を短縮し、効率的に多くの事件を処理するため
4. 国民が裁判に参加する機会を増やし、司法への関心を高めるため

問8 衆議院が解散された後に行われる手続きとその目的について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2021年 静岡公立入試 類似）

1. 解散の日から40日以内に総選挙を行い、国民の意思を政治に反映させる。
2. 解散の日から30日以内に参議院議員の通常選挙を行い、行政の継続性を保つ。
3. 解散後、直ちに内閣が総辞職し、最高裁判所が次の議員を任命する。
4. 任期満了まで選挙は行わず、緊急集会で全ての法律案を決定する。

問9 日本の政治制度において、条約の締結と承認に関する内閣と国会の関係について述べた文として、正しいものはどれか。（2023年 大阪公立入試 類似）

1. 内閣が条約を締結する権限を持つが、原則として事前または事後に国会の承認を得る必要がある。
2. 国会が条約を締結する権限を持ち、内閣はその事務的な手続きのみを行う。
3. 条約の承認は内閣の専権事項であり、国会は関与することができない。
4. 内閣が作成した予算案に基づき、国会が諸外国と直接交渉を行って条約を締結する。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 国の予算案を作成して国会に提出する	日本の政治制度では、予算の作成と提出は行政権を持つ内閣の権限とされています。一方で、提出された予算案を審議し、認めるかどうかを決定（議決）するのは、国民の代表機関である国会の役割です。このように、内閣が「作成・提出」を行い、国会が「審議・議決」を行うという権力分立の仕組みを理解することが重要です。
問2	答え 1 地方裁判所	日本の裁判所は、最高裁判所と、それ以外の下級裁判所（高等・地方・家庭・簡易裁判所）で構成されています。地方裁判所は原則として第一審を担当する裁判所であり、刑事裁判と民事裁判の両方を扱います。三審制における土台となる役割を果たしており、簡易裁判所では扱えない重大な事件も審理の対象となります。
問3	答え 1 予算は必ず衆議院から先に審議しなければならないが、法律案はどちらの議院から先に審議を始めてもよい。	日本国憲法第60条により、予算は必ず先に衆議院に提出しなければならないという「予算の先議権」が定められています。一方、法律案については、衆議院と参議院のどちらから先に審議を始めても構いません。また、衆議院の議決が優先されるまでの期間について、予算や条約は「30日以内」であるのに対し、法律案は「60日以内」となっており、予算の方がより迅速な成立が図られる仕組みになっています。
問4	答え 1 内閣	日本国憲法第73条において、外交関係を処理し、条約を締結することは行政権を持つ内閣の仕事（権限）として明記されています。ただし、条約の締結に際しては、国民の代表機関による民主的なコントロールを働かせるため、事前または事後に国会の承認を得ることが義務付けられています。
問5	答え 1 フランスの思想家で、『法の精神』を著して立法・行政・司法の独立を主張した。	モンテスキューはフランスの絶対王政の時代に、イギリスの政治制度などを参考にしながら三権分立の理論を体系化しました。ロック（イギリス）が二権分立や抵抗権を説き、ルソー（フランス）が人民主権を説いたことと区別して理解することが重要です。
問6	答え 3 民事・刑事裁判の原則的な第一審を担当し、重大な刑事事件では裁判員制度が実施される。	地方裁判所は、三審制の出発点となる第一審の多くを担当する機関です。民事裁判だけでなく刑事裁判も扱い、2009年からは国民が審理に加わる裁判員制度の舞台にもなっています。なお、家庭内の問題は家庭裁判所、二審は主に高等裁判所、軽微な事件は簡易裁判所が担当します。
問7	答え 1 慎重に裁判を繰り返すことで、裁判の誤りを防ぎ、国民の人権を十分に守るため	日本の司法制度において三審制が採用されているのは、裁判官も人間であり、誤った判断を下す可能性があるからです。複数の裁判所が段階的に審理を重ねることで、事実関係の誤認や法令適用の間違いを正す機会を確保しています。これにより、不当な判決によって国民の権利や自由が侵害されることを防ぐ、人権保障の仕組みとして機能しています。なお、国民が裁判に参加する仕組みは「裁判員制度」であり、三審制の目的とは異なります。
問8	答え 1 解散の日から40日以内に総選挙を行い、国民の意思を政治に反映させる。	衆議院が解散されると、その日から40日以内に衆議院議員総選挙が行われます。そして、選挙の日から30日以内に特別国会（特別会）が召集されます。この一連の流れは、主権者である国民が選挙を通じて新しい議会を構成し、政治の方向性を決定するという民主主義の根本的な仕組みに基づいています。
問9	答え 1 内閣が条約を締結する権限を持つが、原則として事前または事後に国会の承認を得る必要がある。	日本国憲法第73条により、外交関係を処理し条約を締結する権限は内閣に与えられています。しかし、条約は国民の権利や義務に深く関わるため、国会の承認を必要とすることで権力の抑制と均衡を図っています。政令の制定や予算案の作成は内閣の権限ですが、条約の承認は国会の重要な権限の一つです。